

「天津の経済発展と対外経済合作」

—京都創成大学成美学会学術講演会速記録（概要）—

李 錦 坤

日 時：2002年6月26日（水）13：00～15：00
場 所：4103号教室
報 告 者：天津社会科学院院長・李錦坤
報告テーマ：「天津の経済発展と対外経済合作」
参 加 者：約60名

〔主催者側〕

- ・司会進行：足立辰雄・成美学会会長
- ・挨拶①：二場邦彦・学長
- ・挨拶②：林昭・国際センター長
- ・通 訳：李越和
- ・記 録：宮内拓智

〔報告の内容〕

京都創成大学の学長先生をはじめ、今日の講演会に参加して下さった各先生方や学生諸君に、各方面の皆様方に、今日、このような報告の機会を頂き、熱烈な歓迎を受けましたことに、また、学長先生のご挨拶の言葉にもありましたよう、天津社会科学院と京都創成大学両校の国際交流・国際共同をより一層発展させようとする皆様方のご熱意にも深く感謝したいと思います。

今日の報告の内容は大きく2つあります。ひとつは、中国のWTO（国際貿易機構）加盟の問題であり、もうひとつは天津市の経済発展の問題であります。

2001年に入って、世界経済の全般的な状況はひどく悪化していますが、しかし、これとは対照的に、中国の国民経済は着実かつ順調な発展を遂げております。2001年における中国の国内総生産（GDP）は、約1兆1,000億ドルに達しました。2000年度より約7.3%の経済成長を達成したのであります。また、他の経済的諸指標でも中国経済は順調な発展を遂げていることが示されています。中国の電気通信や鉄道・港湾施設などのインフラ建設も大幅かつ順調に発展しております。対外貿易の面でも、大きな発展・成長が見られ、中国の輸出入総額は約5,000億ドル以上

に達しました。そのうち、輸出総額は、約2,600億ドルで、2001年前年比で約6.8%の成長でした。また、外国からの投資も大きく成長し、約468億ドルを数え、前年比14.9%の成長を遂げました。その結果、中国の国際貿易収支は非常に安定的で、概算名目ですが、外国為替準備も約2,122億ドルに達しました。人民元の為替レートも安定してきましたし、国民経済の順調な成長発展に応じて、中国国民の生活も経済的繁栄の恩恵を受け、国民の収入も大きく増加いたしました。かねてより経済的に発展している都市部の住民の収入は前年度より8.5%増加しましたし、農村部でもおよそ、その半分の4.2%程度成長しています。今年度前半のこの5ヶ月間でも、経済状況は大きく発展し、7.8%の経済成長を続けています。外国からの投資でも輸出入の面だけでも10%以上の成長を指し示しています。

さらに、WTOに中国が加盟してからも、2つの側面からの政策で、さらなる経済的発展を目指していかなければならない。まず、第一に、外国投資の誘致政策であり、この外資誘導政策を通じて、中国と世界経済の発展を関連付けていくことである。第二に、国際経済交流を通じた経済発展に対応した国民生活の向上で、貿易の発展を通じて、国民の収入を増加させ、国民の購買力を向上させることである。これら2つの政策によって、中国経済は今後も順調に成長発展していくことであろう。中国の中央政府は、今後10年間、すなわち2001～2010年の間に、国民経済・国民総生産（GDP）を倍増させ、2兆2,500億ドルにしようとしている。

以上が、WTO加盟後の中国の現状であります。これからは、天津市の経済状態についてお話いたします。天津市は、中国でも発展している沿海部に所属している都市です。今日、天津市は、人口1,000万人を数え、その面積は約1万平方メートルで、上海や北京と肩を比べる中国第三の都市でもあります。また、天津は、北京とも近くわずか100キロメートルしか離れておりませんし、日本からも飛行機でたったの2時間半しかかかりません。つまり、天津市は、沿海部にある重要な沿海都市のひとつで、日本やアメリカなどの外国とも意外に近く、それゆえ海外の企業との経済的な交流も活発なわけであります。また天津市の経済的な発展は、中国全土の平均的な発展よりも急速なテンポで進んでいる都市です。1990年～2001年の10年間に、年平均12.1%の成長率を記録しており、今日、都市のGDPは約220億ドルです。また、今日、天津市では、約1万4千社の外国企業があり、他方、中国企業も約1万2千社を数えます。第三次産業も大いに発展し、都市のGDPの約50%を占める発展ぶりです。天津市は中国北部にある第2番目の都市として、また港湾都市も大いに発展していることで有名で、世界170カ国、300以上の湾港と貿易を行っています。物資の輸出入も盛んで、輸出入総量は約1億トンを超えています。その中でも、コンテナ貨物は200万トン以上に達しています。電気通信の面でも大いに発展しています。電話は370万台以上ありますし、今日の日本の携帯電話事情と同様に、天津でも携帯電話が普及してきており、100万台以上にのぼります。

天津市における経済発展の目標は、中国における経済発展の目標と同様に高度経済成長を目指

しています。経済発展のテンポは、日本とかアメリカなどの規模の大きな経済大国と比較くすれば、その水準に追いつくのに20年から30年はかかりましょう。しかし、イタリアとかの国と比較すれば、10年から15年程度で追いつくことができるでしょう。

また、中国にも経済発展の地域格差があります。東部・沿海部の各地域・各都市は大いに、目覚しく発展しておりますが、西部では大変遅れています。西部地域における経済的な発展の障害は、砂漠地帯・高山地帯・水資源等の不足など地理的・自然環境的な要因があげられます。今日、中国中央政府は、西部地域の経済発展のために力を入れており、約300億元の経済投資を行っています。天津市でもこの政策的な流れに乗って、西部地域に進出しています。投資していく金額で約188億元の資金を注ぎ込んでいます。ただいま、中国は、経済発展の諸課題に取り組んでいる最中であり、私の予測では、10年の後に、中国はもっと大きな発展を遂げていることでありましょう。

天津市の都市経済の発展が加速すればするほど、外国との経済交流、貿易関係、外資の導入なども大いに発展してきます。1992年から2002年の10年間、天津市における輸出入総額は、年平均19.5%以上で成長し、いまでは4億ドルの規模となった。外資の受け入れ・誘致政策の面でも天津市は先進的であり、同時に大きな成果をあげています。今日、天津市は新しい技術開発区という経済発展区域の制度を活用し、そこでの数々の指標は、他の同様な地域と比較して、中国の中でもトップクラスにあります。例えば、日本のトヨタ社、アメリカのモトローラ社、韓国の三星社もそこに投資し工場を運営しています。天津市における外資の増加率は年平均37%で増加しており、1992年の外資資金額12億ドルから2001年の外資資金額46億ドルとなった。2001年までに天津市に投資している外国資本の国の数は110カ国以上であり、会社数は1万4千社を数えて、今年の年末には1万5千社を数えるであろう。2001年だけで、外国企業の進出は契約ベースで618件もあります。

次に中国のWTO加盟以降の天津市における経済発展を支える政策に関して報告してみましよう。まず、第一に、対外経済協力を活発化し、それを通じて国内需要を活発にしていこうことである。天津市における各地域との経済協力は841件にあり、中央政府所属・各地方政府所属の企業をあわせて3,426社である。第二に、外国企業との協力を拡充させ、外に向かって輸出を活発化することである。2001年度の輸出の内訳は、アジア491億ドル、欧州18.5億ドル、アメリカ22億ドルでした。天津市は内外の経済交流を支える重要な経済的窓口である。第三に、天津市では、人材面で優れています。17以上の大学で、9万の学生がいます。技術の人材も豊富ですぐれており、63万人の技術者がいますし、外国の専門家も1万人以上もいます。天津市が他の年と比べて優位なのは、産業基盤がよく、その上、人材の準備もおこたらないからであります。今日、中国経済の順調な発展に対応して、天津市の順調な経済的発展を成し遂げていくためには、外国投資誘致をもっともっと活発にしていこう必要があり、そのための誘致政策をよくしていかなければ

ならない。

その政策の1つとして、安定的で透明な政策環境づくりであります。各政策や法令を整備・調整して、互いに矛盾のないものにし、WTOの考え方に合致していかなければなりません。

その次に、行政の公開、効率性の向上、手続きの簡素化であります。今日、天津市政府の各部門を統合して、外資の審査のスピードアップに努めています。これによって、いままでより、費やされる時間の短縮化をはかり、素早く中国で経済活動ができるようにし、輸出の面でも素早く各種の手続きが済むようにしています。また、今では、単独の制度も簡素化しています。私は、天津市の全国人民代表大会（全人大）の代表でもあります。こうした今日の事態に対応して、改革を推し進めています。

政策の3つめは、公正で競争的な市場経済環境づくりです。これは、第1に、知的所有権の保護・保障で、中国では問題になっています。違法なコピー商品やニセ・ブランドなどが有名です。これら贋物の取り締まりも強化しています。また、この競争的市場経済環境づくりのなかで代表的なものが、地方経済規制の取締りです。

4つめの政策は、科学技術の発展に最も適合的な環境を創り出すことです。今日、天津市では、先端技術を利用する事業の奨励策を行っています。

5つめの政策は、人材交流や人材育成に関する優れた環境づくりであります。今日、天津市では、優れた数多くの人材と優れた立地という2つの優位性があります。科学技術教育によって、国家の今後の発展を進めていくという政策を維持しています。具体的なものとしては、中国の若者を、外国に留学させ、外国の科学技術・ノウハウ・知識を取得してもらい、帰国後、その成果を国内で貢献してもらうことです。例えば、天津社会科学院では、300名以上の学生が留学しています。今日、天津からの留学生は、イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・アメリカ・ニュージーランド・オーストラリアなど多様です。なんと、日本には100名以上の者が留学しております。いちばん多く留学しています。今日、天津社会科学院では、150名の学生が日本について学んでいます。9月の新学期になれば、その数は200名以上となるでしょう。逆に、外国からの留学生の受け入れについても盛んに行われています。今年、10カ国以上の学生・研究者を受け入れて、短期間の共同研究を行っています。外国から帰国した留学生は、様々な分野で祖国に貢献し、大変活躍しています。

6つめの政策は、法制度を国際化する努力であります。天津市でも中国政府と同様に、現地の法制度を、国際的に通用するように、国際的調和化・標準化をはかっています。

文化生活と居住環境の改善の努力も行っています。これが7つ目の政策です。上海市などは進んでいますが、天津市は、今後、より一層、努力しなければなりません。

8つめの政策は、近代的な物流サービスの環境づくりであります。今日、天津市では、経済特区だけでなく、税制特別区もありますし、空港や港湾などの施設があり、外国との貿易・外資の投

資も順調に発展しています。

以上、天津市の経済的発展のための政策とWTO加盟後の政策のあり方についてお話ししました。

〔質疑応答〕

質 問 1：今日の講演のバックグラウンドとして、中国における企業改革の現状なり、進行状況についてお話ししてほしい。

(李氏の回答)

中国における経済改革の基本方針は、国有・計画経済から市場経済への転換であり、今日、全人民所有（国家所有）の株式化が進められています。無論、「経済命脈産業（国民経済にとって重要な産業）」があり、それらは中国政府がコントロールしています。しかし、このような分野の企業であっても、株式所有制であり、取締役会を組織し、株主総会を組織し、企業経営を行っています。株主総会が最高経営意思決定機関であり、常務会や取締役会、幹部会がその意思を遂行しています。だから国有企業であっても、内部では株主総会を頂点に自主的に運営されています。国は株式を多数保有し、有力株主という立場にたつものです。この、株式に見られる多数支配の制度は、世界各国で見られるものと同様です。私の友人でもある、シンガポールのある新聞社の会長のもつ会社のひとつも、国が株式を所有しています。それも、50%以上を占める最大株主です。重要で大きな企業では、国が50%以上の株式を保有しています。その他、私の知っているボイラー会社の例やピンポンの会社の例などもあります。また、民間の企業が発展成長したとしても、政府は静観・黙視しています。いや、むしろ望ましいこととしています。つまり、株式化を通じた、所有の多様化が、今日、進められているのです。いずれにせよ、国营企業改革は中国の経済改革にとってなくてはならないものであり、その成否は、とても重要なものです。

質 問 2：天津における中国企業の所有状況はどのようになっているのですか？

(李氏の回答)

1万2千社の中には、100%国有という企業は1社もないのです。ほとんどのものは50%以上、国が株式を保有する意味での国有企業です。鉄鋼業も国有であります。アメリカ資本も導入されています。つまりは、先に述べた、所有の多様化している状態なのです。

質 問 3：中国経済のキャッチアップ過程にかかわって、2点お尋ねしたい。まず、第1に、中国は、多国籍型大企業中心の経済システムをめざしているのか？第2に、中国と日本の賃金レベルの格差をどう捉えていくのか？

(李氏の回答)

第1の質問に関しては、中国の中小企業の現実から見れば、数は多いのですが、生産額では比較にならないくらい小さな存在です。中国では、歴史的に見れば、大企業を中心に歩んできました。技術やノウハウなどの大企業中心に蓄積されております。それゆえ、中国では、歴史的に大企業中心の経済システムとなっているのです。

第2の質問に関しては、最近、とくに研究や議論が盛んに行われています。論争がある問題ですが、結局、為替レートの問題であるといえましょう。中国のGDPは米ドルで計算していますが、このレートでは、今日、高騰しております。購買力で計算すれば1ドルは、2～3倍になるのが本質です。米ドルでは20分の1ですが、物価や購買力で見れば、20倍以上の格差です。食費で見れば、1月3,000元、日本円では5,000円ですが、中国では十分暮らしていけます。食費と衣料の2つは、中国では安価なものです。

質 問 4：経済発展と環境問題の関係はどうなっていますか？また、環境政策はどのようなものですか？

(李氏の回答)

天津市では、この点を重視しています。水資源の汚染防止、大気汚染の監視や規制、騒音等の規制などです。上海市の第1の目標は水道水を直接、飲めるようにすることでしたが、今日、これはようやく達成されましたが、天津市ではすでに実現しています。自動車の排気ガス規制の基準が厳しいだけでなく、また取り締まりや規制が徹底しています。製紙工場等で生じる廃水の規制も実施されており、ひどい場合には、工場の閉鎖や移転が命じられます。中国中央電波台でも全国の大気汚染の状況がニュースとして報道されています。これら環境問題への国民の関心も高くなっています。

質 問 5：日本市場から見ると、中国製品の浸透・発展は、日本の「産業空洞化」を引き起こす恐れがあるように思われるが、この点についてどう見ておられるのか？また、日中両国がともに繁栄・発展する方向はどこにあるのか？

(李氏の回答)

この問題について、私が強調したいことは、日本が経済先進国であり、中国が経済発展途上国であるという、経済の発展段階が違うということです。私が日本を研究し、また実際に日本に来てみて、感心したことは、第1に、日本の製造技術のレベルの高さがあげられます。ついで、日本の経営管理や経営ノウハウも十分優れているものです。今後、中国は、これら日本のすぐれた

2つのものを学ぶ必要があると思います。多数の日本企業が天津に進出していますし、成功している事例も多数あります。無論、逆に、日本も中国の物資・資源・技術・ノウハウ等を導入する必要もあるでしょう。

農産物の国際貿易は、世界の問題であり、各国が対立しています。アメリカとヨーロッパ、中国とアメリカ、中国と日本などまさに各国が対立している難しい問題です。

質 問6：中国では貧富の格差の問題はどうなっているのですか？また、格差是正政策の現状についてお聞きしたい。

(李氏の回答)

この問題のためには、時間・期間が必要です。より経済が大きく発展するまでの期間が、たとえば30年ぐらまでは必要でしょう。また、同時にこの問題は世界各国の経済においても共通の問題です。すなわち、効率と公正の両立の問題です。この問題はとても難しい問題です。今日、中国では効率を優先しており、しかる後に、公平を優先するやり方です。今、中国では、貧困に対する対策を展開しています。その第一のものは、貧困者に一定の基準で評価し、収入保障・社会保障を整備していく政策です。都市部では、1500万人の貧困者がいますが、去年、そのうち1000万人に対して保障を実施しました。今後も、対象者を拡大していきます。中国政府は、「応保尽保（保障を必要とするものすべてに保障する）」をスローガンにしています。これらの人々の就業を増加させるまで、経済の大きな発展を待たなくてはなりません。問題の解決は経済発展にしかないのです。これが中国の経済の現実です。